

資料－2 公開討論会発言要旨

(発言順)

○地域科学技術振興予算

- ・平成 15 年度の日本全体の科学技術振興予算が 11 兆であり、そのうち政府予算が 3 兆 6 千億弱 (3 兆 5,974 億円) である。その中で地域の科学技術振興を対象とする諸事業の予算総額は約 400 億円 (403 億円) と政府の科学技術振興予算の 1.3%にすぎず、非常に少ないことが目立つ。
- ・従って、地域の科学技術振興を考える際、まず第一は地域科学技術振興のための予算を拡大させることである。
- ・地域活性化に向けた試みが各地で行われているが、その中でも大きなものが新産業の創出というテーマである。しかし、地域で新産業を創造することは容易なことではない。そのため第一歩として、自治体は各地域の大学等研究機関の知的資源を最大限に活用すべきである。
- ・従来の地域振興施策は高速、交通インフラの整備が大きな役割をはたしたが、最近では地域の知的資源に目をつける企業が増えている。従って自治体もこのあたりに力をいれるべきだが、そのための予算が足りていないことが問題だ。

○産学官連携会議の設置

- ・また、地域の大学等研究機関の研究者がどんな研究テーマにとりくんでいるかを、行政が知らないケースが多い。独立行政法人化を巡り、大学サイドは自学の研究活動についての発信を強化しているが、自治体があまりよく掌握していないのが現状だ。したがって地域に産学官連携会議のような組織を創って、研究者のシーズと、産業界のニーズのマッチングを行う必要がある。

○自治体独自の地域科学技術振興施策

- ・自治体も独自の地域科学技術振興施策を打ち出すべきである。政府管掌の施策は、応募数の問題から倍率が非常に高く、優秀な内容の研究課題が採択から漏れているのが現状だ。そうした採択から外れた優秀な課題を次年度の公募にまわすなどよりも、自治体が救済し活用していくようなシステムが欠かせない。
- ・ごく一部の都道府県で、地域独自の科学技術振興予算を設定しているが、予算額が非常に少ないのが現状。

○大学を中心とした新産業拠点創出

- ・大学を中心とした新産業拠点創出については、文部科学省知的クラスターのスタートが大きなきっかけとなるだろうが、現実には産業創出の拠点となる大学が極めて少ない。
- ・国際競争力の原点である大学の知的資源の活用は、海外の事例を見ると進んでいるが、日本は極めて遅れている。

- ・そのためにも大学の全学的取り組みとして大学をコアとした知的集積創り、産学官連携体制創りが、喫緊の課題である。

#### ○地方と中央の視点

- ・地域の問題を解決する場合、中央から見る地方、地方から見る中央という2つの観点が欠かせない要素だ。
- ・そうした観点から見ると、地域科学技術振興を背負ってたつべき地方の理工系大学工学部は東京大学工学部の系統を色濃く踏襲しており、ミニ東大であるとの印象を強く受ける。これこそが個々の大学の特色を活かした（地域に根ざした）シーズが出てこない要因であり、改善が急がなければならない。
- ・クラスターについても様々な取り組みが成されているが、研究者の姿勢がノーベル賞追究型であるケースが多く、研究課題がハイテクのような人気のあるものに集中してしまいがちである。

#### ○産業クラスター計画と多摩地域との関係

- ・多摩エリアには製品開発型の中堅中小企業が200社以上あり、いずれも基盤技術力は高く日本の産業振興のベースとなっている企業群である。のみならず日本一のシェアを有する企業が100社以上もあり、それが産学連携を進めている。こうしたケースは珍しく世界的なモデルとして注目されているので、本調査研究でも調査の対象とするべきである。
- ・産学官連携に対する助成施策であるが、地方の大学では専門家がいないとどの様な施策が行われているかがよくわかっていない。そうした事情を手助けできるようなシステムが必要だろう。

#### ○産学官連携の第一条件

- ・産学官連携の第一条件は、個別の問題ではなく、高邁なビジョン、目的、哲学にある。やはり、それぞれ立場が異なる産学官の構成者が互いの能力を補完しあい永続させる研究体制をつくるためにも、世のため、人のための研究開発であるといったビジョンづくりが非常に重要である。

#### ○シーズとニーズの関係

- ・問題視点にシーズがあがっているが、ニーズがあがっていない。従来のシーズに頼る方式ではなく、ニーズにそったシーズの発掘と育成が重要である。

#### ○地元の人々の熱意

- ・地域で産学連携プロジェクトを実施して最も感じたことは、地元の人々の熱意をいかに引き出すかであり、それが地域振興の要件となるのではないか。
- ・研究開発を進めながら、同時にそれに協力してくれる地元の人に様々な教育、啓蒙活動を行い、地域の人がそれに加わってくるような、純粋な研究開発活動以外の活動も重要である。

### ○地域を良く知る

- ・平成14年度から沖縄振興計画がはじまり、それまでの沖縄開発がキャッチアップというカタチですすんでいたのが、これからは実質的な自立という動きで始まっている。こうした動きは沖縄科学技術大学院大学をコアとして進んでいるが、科学技術振興について集積がない、そういう経験もない。何もないところに世界最高水準のものを導入しているのには無理がある。大学院大学ができるまでにそうした基礎体力的な配慮が必要。
- ・真野委員からも話があったが、大学の研究内容を自治体の担当者として把握していないのが現実だ。それをすぐに始めてみようと思う。
- ・地方のシーズ、優位性についても、自分たちが沖縄独自のシーズだと思っても、実際はそうでないことが多い。中央からの視点を交えることも重要である。

### ○産学官連携システム

- ・官主導の産学官連携による開発では、技術開発に成功しているものの、事業化に失敗しているケースが多いことが課題となっている。この課題への対応策として、「科学技術振興予算額の増額」、「産学官連携によるテーマ設定」などの提案がなされたが、単に「研究開発予算の増額」よりも、産学官連携のシステムを変革することが重要。
- ・現在の産学官連携において課題が発生している原因はどこにあるのかを、連携システムの中から抽出し検討すべき。産学官連携システムは、テーマの設定、テーマの評価、組織化、運営マネジメント、成果の評価、成果の活用（普及）などのサブシステムから構成されるものであり、そうした系統の中から問題点を抽出しなければならない。

### ○産学官連携のテーマ設定

- ・単に技術者、研究者、公務員などが集まっても、国民生活の安全、安心などのニーズに応えられ、売れる技術や製品を企画することは難しい。各地域においては、シーズ主導の研究開発の限界が見受けられ、ニーズ主導への転換が求められていることから、「テーマ設定」にニーズを組み込むことが必要。
- ・例えば、地域の生活者などをメンバーとして参加させるなどの対応が挙げられる。テーマ設定においては、「産学官」ではなく、ニーズを組み込めるように、「民」を入れた「産学官民」の組織構築が必要。